



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月3日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の業績（平成28年4月21日～平成29年1月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	6,186	4.6	533	5.3	545	1.4	347	△46.2
28年4月期第3四半期	5,916	3.7	506	△20.0	538	△18.4	646	62.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	54.17	—
28年4月期第3四半期	85.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	7,729	6,323	81.8	986.07
28年4月期	7,980	6,138	76.9	957.17

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 6,323百万円 28年4月期 6,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年4月期	—	13.00	—	—	—
29年4月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年4月21日～平成29年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	13.5	800	11.4	800	6.4	530	△32.6	82.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期3Q	7,618,000株	28年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	1,205,110株	28年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期3Q	6,412,890株	28年4月期3Q	7,528,155株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業業績を中心に緩やかな回復が続き、雇用環境は堅調に推移したものの、引き続き個人消費は弱く、米国大統領選挙後の影響による金融市場の混乱など、先行きに対する不透明感が強まりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、マイナス金利政策による低金利と税制優遇策の継続により、賃貸住宅中心に、住宅着工戸数は前年同期と比べ増加いたしました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、営業基盤の拡大とお客様の対応力強化を目的に、サービスセンター内の営業部署再編を行い、営業担当者の増員を行いました。また、引き続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の受注を増やしながらも、受注量の多い首都圏と震災復興が続く熊本県に対し、機動的に施工人員の移動を行い、施工効率を向上することで、施工力確保に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、販売効率を高めるための組織変更を行い、新たな製品の開発、商品ラインナップの拡充、新販路の開拓を積極的に進めた結果、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,186百万円(前年同期比4.6%増)、利益につきましては、営業利益533百万円(同5.3%増)、経常利益545百万円(同1.4%増)、四半期純利益については、前期に特別利益として投資有価証券売却益477百万円を計上しておりましたが、今期は計上がないため347百万円(同46.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は5,059百万円(前年同期比1.4%増)、売上総利益は1,588百万円(同14.3%増)となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は1,053百万円(前年同期比23.3%増)、売上総利益は306百万円(同3.9%増)となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は73百万円(前年同期比4.5%増)、売上総利益は45百万円(同6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少169百万円、受取手形及び売掛金の増加91百万円、有価証券の減少499百万円、投資有価証券の増加105百万円、投資その他の資産のその他の増加167百万円等により前事業年度末に比べ250百万円減少の7,729百万円となりました。

有利子負債は長期借入金の返済等により前事業年度比84百万円減少の50百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ185百万円増加の6,323百万円となり、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成28年6月2日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(平成28年度税務改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,416	1,405,731
受取手形及び売掛金	1,180,098	1,271,513
電子記録債権	262,232	340,824
有価証券	499,968	—
たな卸資産	503,514	459,347
賃貸用仮設材	1,096,353	1,033,348
その他	125,596	133,007
貸倒引当金	△2,056	△1,857
流動資産合計	5,241,123	4,641,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	375,985	456,539
有形固定資産合計	1,825,579	1,906,133
無形固定資産	19,253	13,130
投資その他の資産		
投資有価証券	576,554	682,300
その他	330,744	498,356
貸倒引当金	△12,861	△12,364
投資その他の資産合計	894,437	1,168,293
固定資産合計	2,739,270	3,087,557
資産合計	7,980,393	7,729,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,431	323,119
電子記録債務	—	219,269
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払法人税等	335,056	—
賞与引当金	148,843	100,445
その他	500,806	534,790
流動負債合計	1,620,338	1,210,824
固定負債		
長期借入金	41,900	17,000
資産除去債務	55,479	56,401
その他	124,448	121,697
固定負債合計	221,828	195,099
負債合計	1,842,166	1,405,923

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年4月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	5,792,110	5,972,731
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,089,748	6,270,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,479	53,180
評価・換算差額等合計	48,479	53,180
純資産合計	6,138,227	6,323,550
負債純資産合計	7,980,393	7,729,473

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月21日 至平成28年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月21日 至平成29年1月20日)
売上高	5,916,443	6,186,544
売上原価	4,188,253	4,246,001
売上総利益	1,728,190	1,940,543
販売費及び一般管理費	1,221,472	1,407,179
営業利益	506,717	533,363
営業外収益		
受取利息	4,862	1,821
受取配当金	19,594	1,707
受取保険金	5,784	2,986
受取賃貸料	2,250	1,708
その他	7,412	10,056
営業外収益合計	39,903	18,280
営業外費用		
支払利息	963	513
支払保証料	439	266
減価償却費	1,629	1,412
支払手数料	2,868	1,020
その他	2,360	2,609
営業外費用合計	8,261	5,822
経常利益	538,359	545,822
特別利益		
投資有価証券売却益	477,752	—
特別利益合計	477,752	—
特別損失		
固定資産除売却損	894	158
特別損失合計	894	158
税引前四半期純利益	1,015,217	545,663
法人税、住民税及び事業税	362,248	196,906
法人税等調整額	6,959	1,400
法人税等合計	369,207	198,306
四半期純利益	646,009	347,356

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月21日 至平成28年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,991,453	854,329	5,845,783	70,660	5,916,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,991,453	854,329	5,845,783	70,660	5,916,443
セグメント利益	1,390,170	295,397	1,685,567	42,622	1,728,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成28年4月21日 至平成29年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,059,267	1,053,462	6,112,729	73,815	6,186,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,059,267	1,053,462	6,112,729	73,815	6,186,544
セグメント利益	1,588,443	306,803	1,895,247	45,295	1,940,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。